

なぜ特化型は汎用型に どんな時でも勝るのか

Apple製品に対して汎用型の統合エンドポイント管理 (UEM) ソリューションを選ぶのは、本番環境のオンコール担当に、そのシステムを一度も触ったことがない人をアサインするようなものです。いずれは環境を理解するようになるでしょうが、そうなる前にSLAは崩れるでしょう。

どの項目でもApple製品に特化した管理ソリューションが汎用型のUEMソリューションに勝ります。その理由を表にまとめました。

比較項目	汎用型のUEMソリューション	特化型のApple製品管理ソリューション
 Appleの新機能のサポート	Appleプラットフォームに新たに追加された機能のサポートは、クロスプラットフォーム型では後回しにされがちです。リリースされたばかりの機能を利用するのに、数日ではなく数四半期も待たされることになります。	 Apple Intelligence、管理対象デバイスの認証、宣言型デバイス管理といったAppleの新しい機能の 管理・制御は、自社で必要になる前に構築・テストが完了 しています。
 従業員のオンボーディング	オンボーディングの際、IT部門が介入して、登録の不備を解消したり、不足している構成を配布したり、遅れているセットアップをトラブルシューティングしたりする必要があります。新入社員は待たされ、チケットが発行され、第一印象が悪くなります。	 新入社員はデバイスを開封してサインインするだけで、初日の昼食までにアプリ・設定・アクセス権がすべてセットアップ されます。IT部門がデバイスに直接触れることはありません。
 管理業務の効率	クロスプラットフォーム型では抽象化レイヤーが管理者とOSの間に置かれます。そのため、現在正常に機能しているものがAppleのアップデート後にひそかに不具合を起こすことがあり、どのベンダーもそのギャップには責任を持ちません。	 Appleネイティブのフレームワーク であれば、管理者はAppleが公開しているものをそのまま構成、適用し、レポートを作成できます。変換による再現性の低下はなく、文書にない挙動の原因究明も必要ありません。
 セキュリティ体制	セキュリティポリシーが、プラットフォーム間の最小公倍数として後付けで適用されます。その結果、Apple独自の制御機能が十分に活用されず、監査上の例外事項が蓄積することになります。	 コンプライアンスフレームワークが、Appleに内蔵されたセキュリティ制御機能に直接マッピング されています。CIS ベンチマーク、プラットフォームSSO、ハードウェア認証、管理対象デバイスの認証が、Appleの設計どおりに機能します。
 サポートの品質	サポートが複数のプラットフォーム間で共通です。そのため、Apple固有の問題であっても、様々なエコシステムを管理する担当者が優先付けをすることになり、問題の原因がAppleのフレームワークの奥深くにある場合はエスカレーションの経路が長くなります。	 すべてのサポートエンジニアがApple製品だけを専門に扱います。 ユーザが直面する問題を過去に経験しており、プラットフォームを熟知しています。Windows関連のチケットからコンテキストを切り替える必要がないため、解決までが迅速です。
 コストの予測性	毎年秋になると、予想どおりにコストが急増します。Appleのアップデート後に機能しなくなったワークフローの再テスト・再認定・再構築を行わなければならないことは、IT部門にとって残業やプロジェクトの延期という形で支払う税金のようになっています。	 Appleのリリースサイクル全体を通じて、サポートコストは一定 です。ベンダーが複雑な対応を引き受けるため、ユーザ側が負担を強いられることはありません。
 Appleの機能のカバー範囲	ソリューションがカバーする機能は、ベンダーがサポートしているすべてのプラットフォームで共通しているものに限られます。そのため、Apple製品としては一部の機能にとどまってしまう、Appleが実装したものと実際に管理できるものとの差は時間が経つにつれて拡大していきます。	 Appleが新機能をリリースしたとき、ユーザはそのすべてを利用できます。Appleが意図する方法で 構成をカスタマイズしたりポリシーを適用したり することができます。



Apple OSリリースは毎回が試練

Apple製品に特化したソリューションなら、リリース初日に試練をクリアできます。汎用型のUEMソリューションでは、IT部門がその代償を残業という形で払うことになります。

一見問題ない汎用型を使い続ける真のコスト



問題なく導入できる → 回避策が破綻するまでは。



問題なく登録できる → チケットが山積みになるまでは。



問題なくコンプライアンス要件を満たせる → ツールとの格闘に疲れ果てた優秀な管理者が辞めるまでは。



問題なく取締役会への資料にコスト削減として掲載できる → 他の各所でコストが表面化するまでは。